



平成 21 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名：日本車輛製造株式会社
代表者名：代表取締役社長 生島 勝之
(コード：7102 東証・名証 市場第一部)
問合せ先：執行役員総務部長 新美 憲一
(TEL：052-882-3316)

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年4月27日公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がありますので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には___下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

2 ページ 「4. その他 (3) 発行済株式数 (普通株式)」

(訂正前)

② 期末自己株式数 21 年 3 月期 2,247,723 株 20 年 3 月期 2,169,942 株

(訂正後)

② 期末自己株式数 21 年 3 月期 2,256,169 株 20 年 3 月期 2,169,942 株

4 ページ 「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」

(訂正前)

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

4 億 7 7 百万円の資金の増加 (前年度は 8 億 5 4 百万円の資金の減少) となりました。これは、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額が、投資有価証券の売却などによる資金の増加額を上回ったことによるものです。

(訂正後)

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

4 億 7 7 百万円の資金の増加 (前年度は 8 億 5 4 百万円の資金の減少) となりました。これは、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額を、投資有価証券の売却などによる資金の増加額が上回ったことによるものです。

8 ページ「4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表」

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
(略)		
たな卸資産	32,473	—
商品及び製品	—	<u>3,251</u>
仕掛品	—	36,973
(略)		
流動資産合計	77,799	80,816
固定資産		
有形固定資産		
(略)		
土地	16,742	16,739
建設仮勘定	98	1,864
その他(純額)	729	2,076
有形固定資産合計	29,590	31,620
(略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
(略)		
たな卸資産	32,473	—
商品及び製品	—	<u>2,039</u>
半製品	—	<u>1,211</u>
仕掛品	—	36,973
(略)		
流動資産合計	77,799	80,816
固定資産		
有形固定資産		
(略)		
土地	16,742	16,739
リース資産(純額)	—	<u>1,517</u>
建設仮勘定	98	1,864
その他(純額)	729	<u>559</u>
有形固定資産合計	29,590	31,620
(略)		

9 ページ「4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表」

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
(略)		
固定負債		
社債	19,000	16,000
長期借入金	4,337	137
繰延税金負債	5,292	3,840
(略)		
その他	342	<u>2,144</u>
固定負債合計	34,183	27,899
(略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
(略)		
固定負債		
社債	19,000	16,000
長期借入金	4,337	137
リース債務	二	<u>1,771</u>
繰延税金負債	5,292	3,840
(略)		
その他	342	<u>373</u>
固定負債合計	34,183	27,899
(略)		

18ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

(訂正前)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

② たな卸資産

a 商品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 製品

・製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

・半製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(訂正後)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

22ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 表示方法の変更」

(訂正前)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,985百万円、27,822百万円、1,665百万円であります。

(訂正後)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,831百万円、1,154百万円、27,822百万円、1,665百万円であります。

28ページ「(セグメント情報) 当連結会計年度（注）6. 追加情報」

(訂正前)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で86百万円、「鉄構事業」で24百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で2百万円増加しております。

(訂正後)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で86百万円、「鉄構事業」で24百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加しております。

30ページ「4. 連結財務諸表（関連当事者情報）1. 関連当事者との取引」

（訂正前）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道株	名古屋市中村区	1,120	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売	鉄道車両等の販売	13,638	売掛金	3,219

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 東海旅客鉄道株は、平成20年10月15日において親会社となりましたので、取引金額は同月以降の取引金額を記載しております。

（訂正後）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道株	名古屋市中村区	1,120	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売	鉄道車両等の販売	13,638	売掛金	3,219

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（億円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ジェイアール東海建設株	名古屋市中村区	3	土木・建築業	—	橋梁架設工事の請負	橋梁架設工事の請負契約	2,991	前受金	1,420

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 東海旅客鉄道株は、平成20年10月15日において親会社となりましたので、取引金額は同月以降の取引金額を記載しております。

32ページ「5. 個別財務諸表（1）貸借対照表」

（訂正前）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
（略）		
商品	386	—
製品	1,263	—
半製品	1,154	—
商品及び製品	—	3,102
仕掛品	27,137	36,822
（略）		
流動資産合計	73,272	77,934
（略）		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
(略)		
商品	386	—
製品	1,263	—
商品及び製品	—	<u>1,890</u>
半製品	1,154	<u>1,211</u>
仕掛品	27,137	36,822
(略)		
流動資産合計	73,272	77,934
(略)		

35～36ページ「5. 個別財務諸表(2) 損益計算書」

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	87,013	82,892
売上原価		
商品期首たな卸高	514	386
製品期首たな卸高	1,298	1,263
当期商品仕入高	6,931	4,888
他勘定受入高	34	122
当期製品製造原価	74,752	<u>70,121</u>
合計	83,530	<u>76,781</u>
他勘定振替高	34	<u>158</u>
商品期末たな卸高	386	288
製品期末たな卸高	1,263	<u>2,814</u>
工事損失引当金繰入額	563	1
売上原価合計	82,410	73,521
(略)		
特別利益		
固定資産売却益	2	62
投資有価証券売却益	112	<u>265</u>
関係会社株式売却益	—	<u>45</u>
(略)		
特別利益合計	114	895
(略)		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,547	1,848
(略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	87,013	82,892
売上原価		
商品期首たな卸高	514	386
製品期首たな卸高	1,298	1,263
当期商品仕入高	6,931	4,888
他勘定受入高	34	122
当期製品製造原価	74,752	<u>68,807</u>
合計	83,530	<u>75,468</u>
他勘定振替高	34	<u>56</u>
商品期末たな卸高	386	288
製品期末たな卸高	1,263	<u>1,602</u>
工事損失引当金繰入額	563	1
売上原価合計	82,410	73,521
(略)		
特別利益		
固定資産売却益	2	62
投資有価証券売却益	112	<u>1</u>
関係会社株式売却益	—	<u>309</u>
(略)		
特別利益合計	114	895
(略)		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,547	1,848
(略)		

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本車輛製造株式会社

コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生島 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 新美 憲一

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,140	△6.3	3,537	—	3,174	—	1,601	—
20年3月期	91,937	5.0	△1,116	—	△1,858	—	△5,473	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.08	—	3.6	2.5	4.1
20年3月期	△37.86	—	△10.7	△1.4	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 21百万円 20年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	127,158	43,784	34.3	302.49
20年3月期	130,537	46,278	35.3	319.21

(参考) 自己資本 21年3月期 43,707百万円 20年3月期 46,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,890	477	△6,469	13,665
20年3月期	79	△854	△884	11,767

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	433	—	0.8
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	45.1	1.6
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		40.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	27.5	2,500	586.3	2,300	903.9	1,200	—	8.30
通期	97,000	12.6	3,900	10.2	3,500	10.3	1,800	12.4	12.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ以降の「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 146,750,129株 20年3月期 146,750,129株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,256,169株 20年3月期 2,169,942株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,892	△4.7	3,607	—	3,307	—	2,191	—
20年3月期	87,013	6.1	△1,213	—	△1,760	—	△5,110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.16	—
20年3月期	△35.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	122,146	43,366	35.5	300.11
20年3月期	125,751	45,218	36.0	312.74

(参考) 自己資本 21年3月期 43,366百万円 20年3月期 45,218百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,000	31.2	2,500	500.9	2,300	616.0	1,200	142.7	8.30
通期	94,000	13.4	3,900	8.1	3,600	8.9	1,900	△13.3	13.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。